

2016（平成28年度）

事業報告書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

I. 法人の概要

- (1) 目的
- (2) 建学の精神
- (3) 学園の沿革
- (4) 設置する学校・学科等の所在地
- (5) 組織図
- (6) 当該学校・学科等の入学定員、学生数の状況
- (7) 卒業者数
- (8) 役員・評議員の概要
- (9) 教職員の概要

II. 事業の概要

- (1) 学校法人 扇城学園
- (2) 東九州短期大学
- (3) 東九州龍谷高等学校
- (4) 認定こども園 東九州短期大学附属幼稚園
- (5) 新吉富保育所

III. 財務の概要

- (1) 資金収支計算書（5ヶ年比較）
- (2) 消費収支計算書（5ヶ年比較）
- (3) 事業活動収支計算書（H27年度より）
- (4) 貸借対照表（5ヶ年比較）
- (5) 財務分析（5ヶ年比較）
- (6) 財産目録

学校法人 扇城学園

I 法人の概要

(1) 目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い仏教精神特に親鸞聖人のみ教えに基づく学校教育を行い、新時代にふさわしい健全有為な人材を育成することを目的とする。

法人の名称	学校法人 扇城学園
所在地	大分県中津市大字一ツ松211番地
創立年月日	昭和26年3月9日

(2) 建学の精神

本学の建学の精神は「浄土真宗の精神」であります。これは単に知識教育にとどまらず、宗教的情操教育に根ざした豊かな人格形成に主眼を置くものであります。生命の尊さを深く理解し「一人ひとりを大切にする」という慈しみの精神を根幹に、常に我が身を省みる内省の心を持ち、生かされて生きる喜び(感謝の心)に目覚めた豊かな人間を育てます。

(3) 学園の沿革

明治32(1899)年	梅高秀山師が中津城内に扇城女学校創立。「仏教特に浄土真宗の教義に基づく宗教教育を施し、貞淑なる女子を育成する」という教育目的をもって、扇城女学校を創立(旧中津城三ノ丁)
明治40(1907)年	梅高普行 第二代校長に就任
大正 9(1920)年	実科女学校の設置認可
大正11(1922)年	現在の東九州龍谷高等学校地に移転(中津市大字中殿527番地)
昭和 6(1931)年	高等家政女学校設置(1948年まで)
昭和 7(1932)年	扇城幼稚園設置
昭和11(1936)年	梅高普行病没、梅高祐賢 第三代理事長、校長事務取扱を兼任
昭和12(1937)年	扇城高等女学校、扇城高等家政女学校設置
昭和13(1938)年	創立40周年記念式典挙行
昭和16(1941)年	扇城幼稚園を廃止
昭和23(1948)年	扇城中学校設置認可(2月)
昭和23(1948)年	扇城高等学校設置認可(5月)
昭和24(1949)年	創立50周年記念式典挙行
昭和26(1951)年	学校法人扇城学園に組織変更
昭和34(1959)年	創立60周年記念式典挙行
昭和39(1964)年	創立65周年記念式典並びに記念会堂(体育館)施工式挙行
昭和40(1965)年	地域社会の強い要望により短期大学設立準備に着手
昭和41(1966)年	扇城中学校を廃止
昭和42(1967)年	中津女子短期大学(家政科)設置認可(中津市大字一ツ松211番地) 渋谷斌 初代学長に就任
昭和43(1968)年	中津女子短期大学に幼児教育科設置
昭和44(1969)年	中津女子短期大学、家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離 扇城高等学校に食物科設置(調理師養成施設の指定を受ける) 創立70周年記念式典挙行
昭和45(1970)年	梅高正行 第四代校長に就任
昭和46(1971)年	梅高正行病没、梅高秀行 校長事務取扱を兼任 梅高秀行 第五代校長に就任
昭和49(1974)年	創立75周年記念式典挙行
昭和53(1978)年	扇城高等学校に衛生看護科設置(准看護学校の指定を受ける)
昭和54(1979)年	中津女子短期大学、家政科と幼児教育科を家政学科・幼児教育学科に名称変更
昭和55(1980)年	中津女子短期大学附属幼稚園設置 梅高秀行 理事長に就任 梅高秀行 中津女子短期大学 第二代学長、附属幼稚園初代園長に就任

昭和62(1987)年 重松明久 中津女子短期大学 第三代学長に就任
平成 元(1989)年 松本不二 扇城高等学校 第六代校長に就任
梅高秀行 中津女子短期大学 第四代学長に就任
創立90周年、中津女子短期大学附属幼稚園創立10周年記念式典挙行
平成 3(1991)年 中津女子短期大学を東九州女子短期大学に名称変更
中津女子短期大学附属幼稚園を東九州女子短期大学附属幼稚園に名称変更
東九州女子短期大学寄宿舎竣工
平成 4(1992)年 東九州女子短期大学体育館竣工
平成 6(1994)年 植山正胤 扇城高等学校 第七代校長に就任
扇城高等学校、家庭科を生活文化科に名称変更
平成 9(1997)年 扇城高等学校本館竣工
扇城高等学校を東九州龍谷高等学校に名称変更(男女共学)
平成10(1998)年 東九州龍谷高等学校 武道場竣工
平成11(1999)年 創立100周年記念式典挙行
平成12(2000)年 二五田公俊 東九州女子短期大学 第五代学長に就任
平成13(2001)年 東九州女子短期大学の家政学科の専攻分離を廃止
平成14(2002)年 東九州女子短期大学から東九州短期大学へ名称変更
東九州女子短期大学附属幼稚園を東九州短期大学附属幼稚園に名称変更
平成15(2003)年 廣池重徳 東九州龍谷高等学校 第八代校長に就任
平成17(2005)年 東九州短期大学、家政学科から食物栄養学科へ名称変更
牛神寮(バレーボール部専用寮)竣工
平成18(2006)年 東九州短期大学、幼児教育学科棟竣工
梅高秀行理事長、旭日小綬章受章
平成19(2007)年 梅高秀行病没、梅高賢正理事長に就任
梅高浄祐東九州短期大学附属幼稚園 第二代園長に就任
平成20(2008)年 東九州龍谷高等学校、生活文化科募集停止
(財)短期大学基準協会による第三者評価において適格と認定される
平成21(2009)年 安部恭一 東九州龍谷高等学校 第九代校長に就任
創立110周年、東九州短期大学附属幼稚園創立30周年記念式典挙行
平成22(2010)年 東九州短期大学附属幼稚園新築工事竣工
東九州龍谷高等学校、生活文化科を廃止
平成23(2011)年 梅高賢正 東九州短期大学 第六代学長に就任
平成24(2012)年 東九州龍谷高等学校第1号館「至誠館」(しじょうかん)竣工
平成25(2013)年 認定こども園東九州短期大学附属幼稚園開設
平成26(2014)年 学校法人 扇城学園 新吉富保育所設置
梅高賢正 認定こども園東九州短期大学附属幼稚園 第三代園長に就任
梅高浄祐 新吉富保育所 初代所長に就任
東九州龍谷高等学校屋内運動場改築工事施工
平成27(2015)年 東九州龍谷高等学校屋内運動場改築工事竣工
(財)短期大学基準協会による第三者評価において適格と認定される
平成28(2016)年 宇都宮俊一 東九州龍谷高等学校 第十代校長に就任
平成29(2017)年 東九州龍谷高等学校正門改修工事

(4) 設置する学校・学科等の所在地

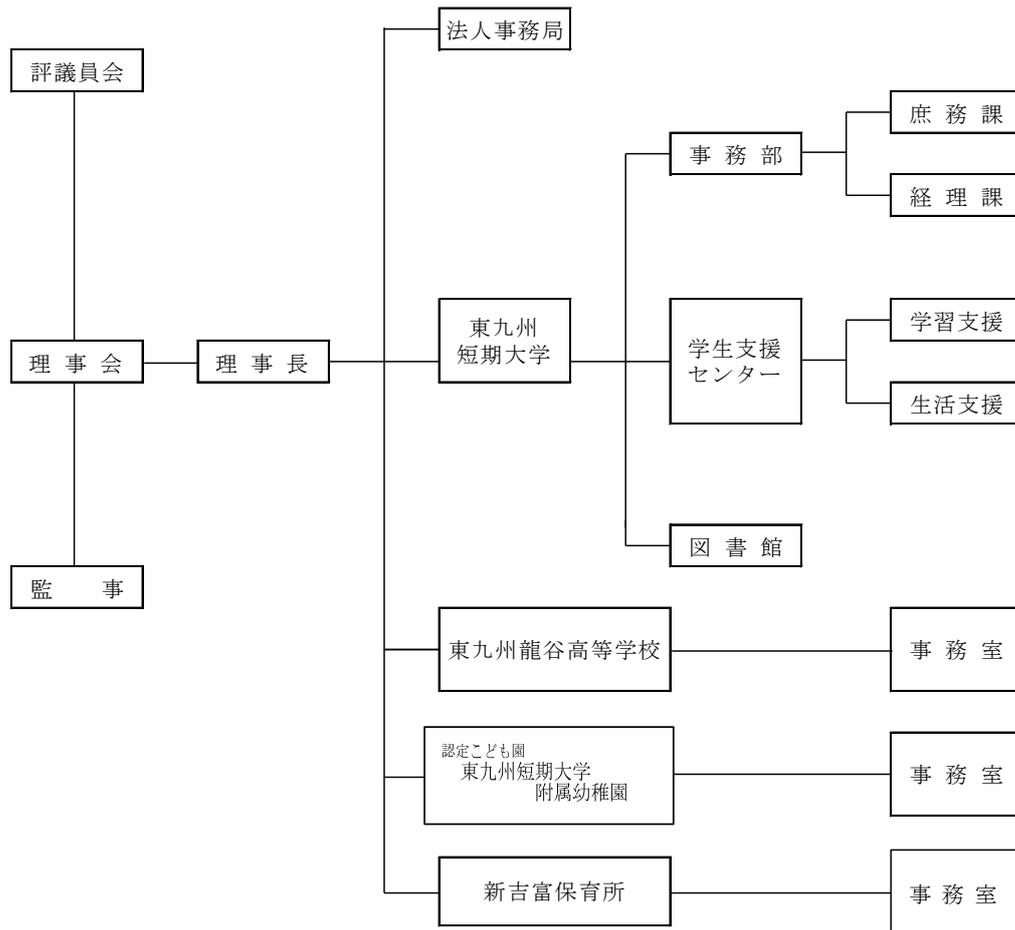
〈短期大学〉 東九州短期大学 (大分県中津市大字一ツ松211番地)
食物栄養学科 ・ 幼児教育学科

〈高等学校〉 東九州龍谷高等学校 (大分県中津市大字中殿527)
普通科・食物科・衛生看護科

〈幼稚園〉 認定こども園東九州短期大学附属幼稚園 (大分県中津市大字一ツ松211番地)

〈保育所〉 新吉富保育所 (福岡県築上郡上毛町大字安雲172番地1)

(5) 組織図



(6) 当該学校・学科等の入学定員、学生数の状況

平成28年5月1日現在

設置する学校・学科		開設年度	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
東九州短期大学	食物栄養学科	昭和42年	40	80	24	48
	幼児教育学科	昭和43年	50	100	37	81
	小計		90	180	61	129
東九州龍谷高等学校	普通科	昭和23年	200	600	150	436
	食物科		45	135	45	131
	衛生看護科		40	120	29	109
	小計		285	855	224	676
認定こども園 東九州短期大学 附属幼稚園		昭和55年	160	160	65	168
合計			535	1,195	350	973

(7) 卒業生数

平成28年3月31日現在

(単位:人)

設置する学校	平成28年度卒業生数	累計
東九州短期大学	55	4,465
東九州龍谷高等学校	212	25,735
認定こども園 東九州短期大学附属幼稚園	61	1,922
合計	328	32,122

(8) 役員・評議員の概要

平成28年5月1日現在

(A) 役員の状況 [理事定数 9名 現員 9名]

理事	梅高賢正	理事	梅高浄祐
理事	佐々木紘義	理事	矢倉弘宣
理事	霍野廣紹	理事	林幸
理事	田丸俊昭	理事	重松祐誠
理事	前田佳毅		

[監事定数 2名 現員 2名]

監事	平田崇英	監事	神本博志
----	------	----	------

(B) 評議員の状況 [評議員定数 19名 現員 19名]

評議員	梅高賢正	評議員	佐々木紘義	評議員	矢倉弘宣
評議員	田丸俊昭	評議員	重松祐誠	評議員	林幸
評議員	前田佳毅	評議員	山本博宣	評議員	篠原壽子
評議員	渡邊サヨ子	評議員	松永卓也	評議員	安部恭一
評議員	菅原秀則	評議員	北崎光彌	評議員	中島純子
評議員	宇都宮俊一	評議員	佐々木順丸	評議員	相原昇
評議員	馬返剛				

(9) 教職員の概要

平成28年5月1日現在

設置する学校	専任教員	非常勤	計	専任職員	非常勤	計
短大	16	33	49	7	0	7
高校	33	13	46	10	0	10
幼稚園	9	6	15	4	0	4

II 事業の概要

(1) 学校法人 扇城学園

・龍谷総合学園

全国に広がる龍谷ネットワークで様々な交流（宗祖降誕奉讃法要・宗教教育研修会）、更には保護者会の研修・交流等総合学園ならではの活動の輪も広がり、宗門校としての取り組みが出来ました。

(2) 東九州短期大学

・食物栄養学科

食物栄養学科は、教授 3 名、准教授 1 名、講師 1 名、助教 2 名および助手 2 名の教員構成で、栄養士、栄養教諭などの専門職養成を目標として、実学に重点をおいた教育を行っている。2 年間の修学の結果、指定の単位を修めることにより、栄養士免許、栄養教諭二種免許の他、協会認定資格試験に合格することにより医事管理士、医療管理秘書士の資格が取得できる。平成 29 年 3 月に短期大学士（食物栄養学）を授与された卒業生は 22 名である。このうち、栄養士免許取得者 19 名、栄養教諭二種免許取得者 1 名、医事管理士資格取得者 4 名、医療管理秘書士資格取得者 6 名であり、以上の免許資格すべてを取得した者はいなかった。栄養士免許取得のための必修専門科目の「給食実務学外実習」などの科目が不合格となった 3 名は栄養士資格を取得できなかった。就職希望の卒業生 20 名の内 19 名が卒業までに内定を得ており、就職率は 95%であった。栄養士で就職した者は 10 名（50%）、調理師・調理員として就職した者 4 名（20%）、食品検査 1 名、医療事務 1 名、一般事務 2 名および販売 1 名のその他の職種 5 名（25%）という内訳である。就職指導については、学生および保護者との連絡を密にしながら就職担当とクラス担当教員の努力により、それぞれに適した就職先が決まった。

地域に開放された大学として一般社会人対象の公開講座を 9 月～12 月に 4 回開催した。今年度は「シニアライフを楽しもう」を統一テーマに 3 講座を実施した（受講者延べ 72 名）。地域の小・中・高校生を対象とした「夏期オープン講座(おいしい手作りパン講座)」(8 月、29 名)には食物栄養学科の学生 5 名が補助に入った。また附属幼稚園の夏休みお泊り保育で、楽しいパン作り体験を行った(7 月、年長組 47 名)。高大連携事業は、本年度も宇佐産業科学高等学校において 1 回の教育交流（「郷土料理」実習、平成 29 年 2 月に高校 1 年生 34 名と短大 1・2 年生 8 名）を行った。一昨年度から実施している、JA 大分中津事業所との連携事業「キッズレストランなかつ（道の駅なかつの研修室）」を平成 29 年 3 月に小学生 26 名を対象に開催した。食育授業と調理実習を行い、毎回 25 名前後の参加者があり、リピーターもいて好評である。

地域活動としては大分県生活環境部食品安全・衛生課の事業である「大分食育人材バンク」へ登録し、おおい型食育「WA (○) SHOKU 運動」に参加している。「アースデイ中津」「キッズレストランなかつ」「鶴居児童クラブフレンズ 子ども料理教室」等において“WASHOKU 隊”として活動した。その他の活動としては、依頼を受けて大分県特産品の“シイタケ”を使用したレシピ開発を目的とした調理実習を行ったり、中津市の地場産業育成を目指した地域特産品を利用した新商品開発に携わった。

・幼児教育学科

幼児教育学科は、保育・教育・福祉をキーワードに子どもの幸せを願い、保育者として仕事に携わる人を養成しています。また、子育て支援、待機児童も増加している中、社会情勢に対応できる「現場に強い保育者」としての能力の涵養を図っています。

入学時、オリエンテーションの一貫として、児童養護施設栄光園、乳児院栄光園、青山保育所の研修を実施し、2カ年の学習に対する意識の高揚を図りました。

初年次導入教育としてゼミナールⅠ「保育者養成基礎講座」を開講し、保育者としての基本的な知識や技術を身につけることを行い、また、大学生としての学びや生活を円滑に過ごすことができるように、充実した内容で実施しました。このことは、学生としての学びの基本を身につけることから、やがて保育・教育・福祉に関する専門的分野への実践学習へと進み展開させていきました。

平成28年度も、希望する学生は幼稚園、保育所(園)をはじめ100%専門職として就職しました。近年、求人件数が多く在学生の他、卒業生にも情報を提供しました。

ホームカミングデーを実施した結果、多くの卒業生が参加し、教員・友人との懇談により、明日への活力となった様子でした。またリカレント教育としては、教員が講義終了後を利用し、卒業後も専門職としての教育を受ける機会や、相談支援をすることができるよう配慮しました。

児童文化事業として、「第30回記念チャイルドフェスティバル」を開催しました。今年度も、地域社会に貢献・寄与することを心がけて、中津文化会館大ホールに於いて開催しました。このことは、総合表現としての子ども文化を学び、さまざまな表現の手法や子どもに関わる文化活動を実践的に学びました。また、多くの子どもたちと感動を共にすることができ、保育者養成としての貴重な学修の機会でした。

福岡県立青豊高等学校との高大連携教育事業として、「保育基礎講座」を2回「保育実践講座」を4回、計6回の講座を開講しました。また、東九州龍谷高等学校との高短連携プロジェクトとして、3年生普通科普通コースの「保育基礎講座」「保育実践講座1」「保育実践講座2」「附属幼稚園一日体験」「ピアノレッスン」を実施しました。また、2年生普通科普通コースの「保育基礎講座」「保育実践講座」、1年生全体の「教育講演会」を開講しました。本願寺「宗祖親鸞聖人降誕会」讃歌衆出演のための練習会を実施しました。

中津文化 EXPO2016、おおいたうつくし推進隊活動、Earth Day Nakatsu2016、夏期オープン講座、地域交流、ボランティア活動等を積極的に行いました。

(3) 東九州龍谷高等学校

教育方針

親鸞聖人の「真実を求め 真実に生きん」を建学の精神として、教育基本法、学校教育法に則り、高等普通教育及び専門教育を施し、報恩感謝の心を育み温厚で知性と教養ある情操豊かな人格の育成に務めています。更に地域社会に認められ、行きたい学校・行かせたい学校づくりを行っています。

教育環境の整備

中津市道路課が行う、龍谷高校西通り線道路改良事業のため校地の一部を売買し、正門改修事業を行いました。それに伴い道路幅が拡張し生徒の登下校の安心・安全が確保された。更に駐車場のアスファルト舗装施工、排水溝の改修により雨水等の対策が改善されました。

教育目標

■すべてのいのちを大切にする「平等」の精神、真実を求め真実に生きる「自立」の精神、常に我が身を省みる「内省」の精神、生かされていることへの「感謝」の精神、人類の対話と共存を願う「平和」の精神に基づき、生命を大切に受容、共生、そして個を尊重する教育を目指しています。

■国際化、情報化、少子高齢化、科学技術の発展や環境問題などの国際社会の状況の変化に柔軟に対応できる個性的・創造的な人材の育成を図るとともに、思いやりやボランティア精神の育成、社会性、倫理観、正義感等の情緒豊かな生徒の育成を重視した教育を目指しています。

(1) 人間性豊かな国際社会に生きる人としての自覚を育成する。

(2) 自学力、自考力を備えた人間を育成する。

(3) 基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実する。

(4) 創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進める。

■挨拶日本一を目指す運動として全ての生徒が元気で明るく挨拶が出来る学校を目指しています。この実践を通して生徒1人ひとりが自信を持って高校生活を送り、企業、地域に認められ、必要とされる生徒の育成に教職員一丸となって取り組んでいます。

食物科

食物科は、調理師免許の取得を目標に一般科目、専門科目を学び、豊富な実習時間を確保し食に対する技術力向上に努めています。更に、地域社会の食のプロを招聘し技術を学び、食に対する安心・安全の意識・責任感を身に付けさせ、マナー力がUPしました。高短連携教育交流事業では、東九州短期大学食物栄養学科の客員教授と学生を講師に郷土料理の製作実習を行い、古くから伝わる郷土の伝統料理を伝承しています。

普通科普通コース

普通コースでは、1年次に基礎学力の充実を図り、2年次から進学・就職に対応した選択制カリキュラムで全員の進路実現を目指し、多様な興味・関心・能力・適性や将来の希望に沿った幅の広い教育に取り組んでいます。又、高短連携プロジェクトについては、東九州短期大学幼児教育学科への進学につながる高短連携教育交流事業を行いました。

更に保育講座やピアノレッスン、チャイルド・フェスティバル見学、附属幼稚園見学等を取り入れ保育士養成に努めています。

スポーツ面においては、バレーボール部を筆頭に各部の技術・体力の向上・強靱な精神力の養成に努め本校並びに大分県のスポーツ力のアップに貢献しました。

普通科特別進学コース

特進コースでは、国公立大学、難関私立大学、防衛省・厚生労働省・国土交通省所管の大学校等への合格者の増加を目指し、徹底した学力向上・受験に立ち向かう精神面の強化を行っています。又、学習に集中出来る環境作りにも努め、放課後の個別指導を行い、更に長期休暇中の補習授業も行いました。

衛生看護科

衛生看護科では、一般科目、専門科目は勿論、実際に現場の状況を理解するため病院・施設等に於いて実習を行い、心の優しい思い遣りのある礼儀正しいナースの育成に務め、卒業時に准看護師資格試験合格100%を目指しています。

更に個性と学力に応じた大学・短大・専門学校等への適切な進路指導を行います。又小児医療に対する基礎知識を学ぶため幼稚園実習を行いました。

人権教育

基本的人権の確立を目指す実践活動として、建学の精神である親鸞聖人のみ教え「真実を求め、真実に生きん」の精神に立脚し、豊かな温かい人間関係の実現に務めています。具体的には一人ひとりの生徒を大切にする教育、一人ひとりを見落とさない教育を目標としています。

龍谷総合学園

全国に広がる龍谷総合学園ネットワークを利用して様々な交流を行います。更に東日本大震災ボランティア活動・熊本地震ボランティア活動に参加し宗門関係学校間の連携を図るとともに、被災者の心に寄り添い、被災地域の復興・発展に少しでも役に立てるような活動を行います。又、宗教教育・人権教育の理解を深めるため生徒・教職員の研修に積極的に参加します。更に保護者会の研修・交流を深め宗門校に通う子どもの保護者としての意識の高揚に務めます。また、仏教系グループ「num-num girls」が本山での専如門主伝灯奉告法要協賛行事で多くの参拝者の前で公演を行い好評を得ていました。

社会貢献

地域社会に信頼される学校を目指すために地域文化や伝統行事等については積極的に協力・参加し、住民との触れ合いを行いました。又、公共事業等に於いて施設・設備等の提供を行い、社会貢献を果たしました。

スポーツ・文化・芸術

本校及び大分県のスポーツ力の向上に貢献するため体力強化や技術力向上、精神力向上を目指しています。又、文化活動の推進にも力を入れ、吹奏楽部演奏活動、ボランティア活動等を積極的に行いました。更に芸術に触れて人間性や情操豊かな感性を磨くことに務めています。

(4) 認定こども園東九州短期大学附属幼稚園

本園は、大乘仏教、別けても親鸞聖人の御教えに基づく「心の教育」を根底に置き、本園の中心的精神として仏教の教えである「まことの保育」も加味して、思いやりとたくましさを備えた子どもの育成を行ってきている。

教育目標には、養護と教育内容を幼稚園教育要領に準じ、バランスの取れた幼児期の教育を取り入れ、人間形成期の最も重要な時期にふさわしい教育に取り組んできた。

平成 27 年度より「こども・子育て支援新制度」に移行したため、園長を中心に園内研修を設けたり、また、28 年度の重点目標を掲げ、教職員一同取り組みを行った。併せて、通常の教育（保育）に加え、5つの特別保育に「ねらい」をしっかりと位置付け、実施した。

内容は、

- ①.まことの保育 ②.人権保育 ③.英語教育 ④.体育教室 ⑤.茶道教室

の 5 項目である。

中でも外部講師の指導を仰ぐ、英語教育、体育教室、茶道教室では、専門性の高い指導力で成果を得ている。

また、時代の要求に応える子育て支援も充実したと言える。

- (1) 預かり保育 — 午前 7 時 30 分～午後 18 時 30 分の 11 時間開所し、保育時間前後

の預かり保育を行った。また、長期休み中も希望者多数により受け入れを行った。

(2) 保護者支援 ー トラブルや相談事項が発生した場合、園長、副園長、主幹保育教諭、担任等でチームを組み、対応した。

(3) 子育て支援事業 ○未就園児体験入園（きらきらっこ） 本園 遊戯室に於いて

指導者 梶原 茜（園 主幹保育教諭）

未就園児を対象に年間 15 回の体験入園を実施。

25 組の親子が参加した。

○親子体操教室 平成 28 年 12 月 12 日

講師 太陽スポーツ 甲斐 睦記先生

場所 本園 遊戯室に於いて

○子育て講演会 平成 29 年 2 月 6 日

講師 大分おもちゃ図書館まこと

場所 本園 遊戯室に於いて

○子育て相談 本園 会議室に於いて

対応者 梅高 聡子（園 副園長）

年間 6 件の保護者の相談を受け付けた。

また、大学の附属という立場上、諸々の実習の受け入れを行った。

○東九州短期大学幼児教育学科 2 年生 33 名

期間 平成 28 年 4 月～平成 29 年 2 月

○倉敷市立短期大学 1 年生 広池愛美子

期間 平成 28 年 7 月 19 日（ボランティア実習）

期間 平成 28 年 2 月 28 日～3 月 2 日

○東九州龍谷高等学校衛生看護科 2 年生 42 名

期間 平成 28 年 11 月 14 日～11 月 18 日

○幼高短連携プロジェクト「幼稚園見学」東九州龍谷高等学校 3 年生 16 名

期日 平成 28 年 7 月 28 日

○中津市立緑ヶ丘中学校職場体験 受け入れ 4 名

期日 平成 28 年 7 月 12 日、7 月 13 日

○中津市立中津中学校職場体験 受け入れ 4 名

期日 平成 28 年 10 月 5 日

○小学校との幼小連携実施

期日 平成 28 年度 年間 2 回出席

小楠小学校連絡協議会

○5 歳児の小学校体験学習

期日 平成 29 年 3 月

北部・鶴居・小楠・豊田各小学校

その他、食育については、園内菜園の野菜を給食に取り入れ、食べ残しゼロをめざして取り組んだ。

(5) 新吉富保育所

公設民営化として、3年が経過した。今年度からは、民営の利を生かして、ある程度保育内容や行事等について、柔軟な対応が出来るように配慮した。そして、保育理念「児童福祉法に基づき、保育を必要とするすべての子どもに最もふさわしい、生活の場を確保し、育つ力と育て合う力を大切にしたい、子どもの最善の利益を保障する保育」をすすめてきたところである。

また、入所園児の家庭と、地域の関係機関に対して人的、物的環境を整え、地域に必要とされる子育て支援の拠点としての役割も果たせたものと確信している。

保育目標・方針は、保育所保育指針の目的を取り入れ0歳から3歳未満児では、養護を中心にしっかりと安心と安全の中、情緒安定を基盤とし、保育活動の充実を図った。3歳から5歳児においては、養護と教育をしっかりと発達過程に合わせて、一人一人の子どもの育成を見据えた保育展開を図るため、東九州短期大学特任教授（本園客員主事・苦情処理解決委員）に、平均月一回の指導助言を受けた。

保育課程に挙げている各項目の評価は、以下に記述する。

(1) 社会的責任

子どもの人権・地域及び保護者への保育内容の開示、個人情報保護について、資料配布・町役場への「連絡・報告・相談」、所内掲示、園だより、子どもの送迎時など随時行った。

(2) 人権尊重

「命を大切にできる心、他人を思いやる心」を日常の保育の中にしっかりと取り入れ“やさしさと思いやり”の姿が子ども達にも育ってきた。

(3) 説明責任

所内では、入所時、行事前、突発的な出来事、所内掲示など、また、地域社会へは、未就園児のいる家庭への発信、近隣への発信、町の広報誌などの案内、ホームページなど多くの情報発信を試みた。

(4) 情報保護

保育について知り得た子どもや保護者に関する情報管理について、2、3、問題が生じたので、今後に向けしっかりと取り組んでいきたい。

(5) 苦情解決

中立、公正な関与を取り入れるために出た案件について、2名の第3者委員（議員・松田両委員）に、園長との信頼関係の元、適切に処理された。

(6) 保育について

各クラスごとに発達段階を踏まえ、子どもが意欲的に取り組める内容を検討し、すすめていった。

○延長保育については、

午後7時前の延長保育ぎりぎりの迎えが遅い保護者も若干いて、保育士の負担が重くならないようなシフトの組み方をその都度変えていった。

○特別保育

① 食育…地域の食育推進委員や食育ボランティアの方に協力を得られ、大変助かった。

…保護者への給食試食会、夏祭りの際の食べ物への援助を得た。

② 英語…外部講師による月2回の教育活動（4．5歳児）

③ 体育…外部講師による月4回の教育活動（3．4．5歳児）

④ 絵画・リトミック…担当保育士による教育活動（全園児）

(7) 小学校との連携

○5歳児担当保育士が園児の進学先にあたる小学校へ出向き、双方の研修会に参加した。

○小学校、教育委員会の視察及び意思疎通を図った。

(8) 安全対策事故防止

○避難訓練（地震・火災・水難・防犯）を年中行事に取り入れ行った。

(9) 研修について

○園内研修（O・J・T）

・東九州短期大学 松田順子先生（本園指導主事）による月1～2回（午後1時～3時）本園職員室にて行った。

今年度は、特に保育内容の充実を図るための環境、保育の工夫・実践内容の見直しを行った。

・毎月の月案と実施後の週・日案の評価について松田先生の添削を受け、P.D.C.Aサイクルにのっとり、保育内容の充実を図った。

・主任（大森）の月ごとの園全体の評価・反省についても、松田先生の添削を受け、園全体の運営、保育内容、保護者対応について評価を受けた

・主任と松田教授との細かなディスカッションにより、職員間のコミュニケーションと、保護者対応に大きなミスもなく、円滑な運営が出来た。

○所外研修（O・F・F・J）

内容	月・日	担当（出張）者
上毛町人権教育研究協議会	5月26日	大森
マーチングセミナー	5月27日	向野・小野田
まことの保育一泊研修	6月2・3日	梅高・福永・田久
県保協乳児保育士研修会	6月14日	田久・柁木
私学共済事務担当者連絡会	6月21日	長谷山
上毛町第1回教育連携部会	7月1日	大森
全国私立保育園研修会	7月4～6日	大森
第1回幼保小部会全員研修会	7月9日	大森・小野田・都甲
上毛町第1回子ども読書推進協議会	7月13日	大森
保育士会乳児研修会①	7月13日	藤原・中山
保育士研修会	7月15日	向野
第3回九州三団体研究大会	7月20・21日	大森・小野田・長谷山
第3回九州三団体研究大会	7月21日	西耒路・向野
チャイルド社幼児教育研修大会	8月1・2日	福永
保育士会乳児研修会②	8月10日	藤原・中山
第18回福岡市社会福祉事業団公開講座	8月21日	福永
保育士研修会	8月23日	西耒路・柁木
京築地方保育協会保育士会研修会	8月27日	廣瀬・田久
県保協統合保育研修会	9月2日	西耒路・廣瀬

保育士研修会	9月16日	都甲
京築地方保育協会保育士会研修会	9月17日	小野田・都甲
保育士会乳児研修会③	9月23日	藤原・中山
福岡県社会福祉大会	10月26日	大森
県保協主任保育士研修会	11月1日	大森
豊築地区進保協進路問題小委員会	11月5日	大森
保育カウンセラー養成講座	11月14～18日	都甲
上毛町読書推進協議会	11月24日	大森
上毛町子育て力向上講習会	1月18日	藤原・都甲・中山・柁木
保育所職員総合研修会	1月19日	梅高・福永・長谷山
上毛町子育て向上委員会	1月31日	大森・西末路・小野田・廣瀬
上毛町第3回子ども読書推進協議会	3月1日	大森
上毛町第3回教育連携部会	3月6日	大森
京築地方保育士会協会保育士会	3月13日	大森

(10) 評価

保育内容・指導計画・行事・保護者対応、関係機関との連携など、P.D.C.Aサイクルにより、行った。

(11) 行事

内容	月・日	評価
入所式	4月1日	15名の新入園児を迎え、進級式と共に新入・進級を祝った
芋のツルさし	5月13日	安雲西宮農組合の協力により、イモ畑を耕作できた
花まつり	5月16日	安雲光林寺まで白象を引っ張って行き、甘茶をかけて花まつりを祝った。
親子遠足（自由参加）	5月21日	希望者を募り自由参加。不参加児は通常保育を行った
交通安全教室	6月6日	上毛町各駐在所員による交通ルール実践指導及び、寸劇により、交通安全・防犯の再確認をした
保護者参観	6月18日	体操教室の先生と身体を動かす、給食試食会。京築教育事務所の先生の話。
七夕まつり	7月7日	園内・道の駅、げんきの杜で、笹飾りをし、好評をいただいた。保育士による寸劇で七夕の由来をしる
プール開き	7月11日	プールでのお約束をしっかりと伝え、楽しいプール遊びが広げられた
夏祭り	7月30日	保護者協力の元、園主催による夏祭りが盛大に行われた
年長組おとまり保育	8月5・6日	子ども達手作りのカレーライスに舌鼓、げんきの杜の協力による大浴場貸切。職員手作りの冒険大会、お泊りを体験。大きな成長を感じた
運動会	10月8日	今年度も上毛町各小学校及び地域の方々から、指導のレベ

		ルの高さ子ども達の頑張りに絶賛の声をいただいた
年長組親子社会見学	10月14日	事故もなく楽しい親子の触れ合いの一日になった（うみたまご）
年中組社会見学	10月19日	いのちのたび博物館への社会見学会に、子ども達も大喜びだった
イモ掘り	11月9日	収穫量が例年より少なく、土地が固く苦戦した
遠足	11月16日	成恒吉富神社参拝。礒貝宮司さんに七五三の祝詞をあげて頂いた
生活発表会	12月10日	各クラス各担任の工夫・アイデアにより、かわいい子ども達の姿に保護者・地域の方々満足のいける声をいただいた
冬のおたのしみ会	12月22日	上毛町議三田議員扮するサンタクロースを迎え、楽しいクリスマス会が出来た
節分	2月3日	長谷山・福永先生の扮する鬼に子ども達は自分達の中に住んでいるいろんな鬼退治ができた
バザー	2月18日	保護者会主催。保護者による手作りおもちゃや年長組のお店屋さんごっこを計画して頂き、楽しいバザーとなった
ひなまつり	3月3日	おひな様を囲み、おひな様の由来の話を聞き雛祭りをお祝いした
お別れ遠足	3月11日	寒さにより近場で春探しを楽しみ、遊技場でみんなでお弁当をいただいた
お別れ給食パーティー	3月17日	給食室の協力により、子ども達の大好きなメニューを例年通りバイキング形式で全クラス遊技場でいただいた
卒園式	3月25日	子ども達も姿勢正しく、厳かな良い卒園式となり、無事28名の卒園児を送り出した

（12）その他

中学生（8名）高校生（3名）の見学実習また大学生による保育実習（2名）を受け入れた。今年度は、すべてにおいて順調に進むことができた。

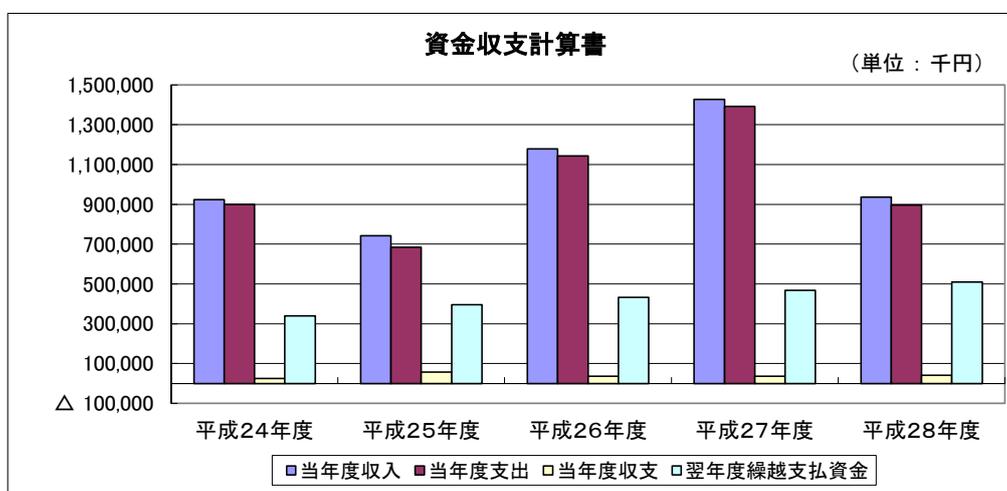
Ⅲ. 財務の概要

(1) 資金収支計算書 (5ヶ年比較 平成24年度～平成28年度)

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	427,911,060	457,295,045	465,741,145	454,615,473	452,983,601
手数料収入	15,950,400	16,235,700	16,719,800	15,329,000	15,488,200
寄付金収入	7,279,642	4,243,428	10,059,336	9,623,139	7,822,944
補助金収入	226,575,198	240,051,796	474,072,881	385,303,505	393,352,355
国庫補助金収入	30,622,000	31,300,000	204,970,530	133,445,560	26,172,000
地方公共団体補助金収入	195,953,198	208,751,796	269,102,351	251,857,945	367,180,355
資産運用収入	523,801	471,372	589,007	0	0
資産売却収入	0	503,568	0	0	3,928,050
付随事業・収益事業収入	0	0	0	19,262,041	17,574,054
受取利息・配当金収入	0	0	0	179,539	125,787
事業収入	13,601,480	14,653,457	19,158,945	0	0
雑収入	10,364,610	25,466,251	4,938,922	30,491,019	43,624,350
借入金等収入	170,000,000	0	300,000,000	400,000,000	0
前受金収入	64,983,776	69,046,773	70,646,463	67,328,213	56,985,639
その他の収入	54,572,124	4,938,320	26,594,417	141,627,895	28,281,101
資金収入調整勘定	△ 67,746,641	△ 91,179,406	△ 210,359,766	△ 96,588,729	△ 83,205,363
前年度繰越支払資金	313,739,837	338,989,147	396,075,882	431,700,640	467,833,534
収入の部合計	1,237,755,287	1,080,715,451	1,574,237,032	1,858,871,735	1,404,794,252

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	447,679,741	480,569,427	537,244,310	607,555,697	594,493,100
教育研究経費支出	118,997,462	126,012,839	142,873,476	138,734,517	136,770,610
管理経費支出	46,682,051	47,075,085	76,533,636	77,805,177	77,724,780
借入金等利息支出	5,108,772	2,492,732	4,033,324	2,278,519	2,021,325
借入金等返済支出	119,817,000	30,474,000	40,474,000	327,414,000	44,004,000
施設関係支出	146,796,325	1,498,280	301,693,636	215,003,824	16,533,677
設備関係支出	18,026,898	9,974,488	11,559,302	20,627,803	8,908,636
資産運用支出	6,031,736	7,028,220	5,000,000	16,155,856	8,000,000
その他の支出	5,935,532	10,928,970	31,275,031	11,625,074	29,538,259
資金支出調整勘定	△ 16,309,377	△ 31,414,472	△ 8,150,323	△ 26,162,266	△ 22,046,868
翌年度繰越支払資金	338,989,147	396,075,882	431,700,640	467,833,534	508,846,733
支出の部合計	1,237,755,287	1,080,715,451	1,574,237,032	1,858,871,735	1,404,794,252



※当年度収入は、学生生徒納付金収入から資金収入調整勘定を指す。
当年度支出は、人件費支出から資金支出調整勘定を指す。

(2)消費収支計算書 (5ヶ年比較 平成22年度～平成26年度)

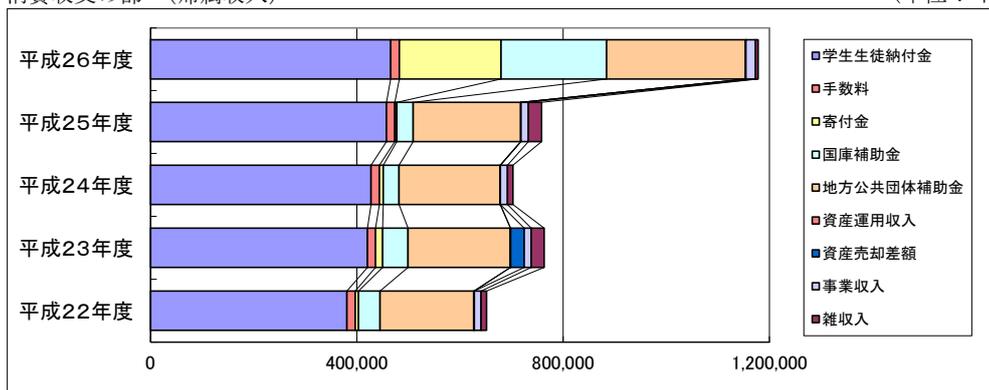
(単位：円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒納付金	381,093,665	421,021,634	427,911,060	457,295,045	465,741,145
手数料	16,100,660	15,585,300	15,950,400	16,235,700	16,719,800
寄付金	6,007,111	13,423,570	7,279,642	4,243,428	197,015,328
補助金	223,603,903	247,738,264	226,575,198	240,051,796	474,072,881
国庫補助金	42,178,000	49,564,000	30,622,000	31,300,000	204,970,530
地方公共団体補助金	181,425,903	198,174,264	195,953,198	208,751,796	269,102,351
資産運用収入	785,912	731,460	523,801	471,372	589,007
資産売却差額	29,999	26,344,350	0	0	0
事業収入	13,350,257	13,573,572	13,601,480	14,653,457	19,158,945
雑収入	10,488,604	24,822,247	11,044,770	25,466,251	4,938,922
帰属収入合計	651,460,111	763,240,397	702,886,351	758,417,049	1,178,236,028
基本金組入額合計	△ 142,636,135	△ 75,608,469	△ 97,348,686	△ 32,973,945	△ 234,270,041
消費収入の部合計	508,823,976	687,631,928	605,537,665	725,443,104	943,965,987

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	452,546,830	465,152,906	447,679,741	482,029,127	537,382,800
教育研究経費	145,178,799	185,007,656	160,552,452	172,052,815	187,587,185
管理経費	57,932,753	63,995,959	56,520,441	56,941,146	91,539,466
借入金等利息	6,514,210	4,806,340	5,108,772	2,492,732	4,033,324
資産処分差額	0	9,844,621	0	799,317	11,953,728
徴収不能額	0	0	0	99,377	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	662,172,592	728,807,482	669,861,406	714,414,514	832,496,503
当年度消費収入超過額	0	0	0	11,028,590	111,469,484
当年度消費支出超過額	153,348,616	41,175,554	64,323,741	0	0
前年度繰越消費支出超過額	478,742,640	632,091,256	673,266,810	737,590,551	726,318,569
基本金取崩額	0	0	0	243,392	0
翌年度繰越消費支出超過額	632,091,256	673,266,810	737,590,551	726,318,569	614,849,085

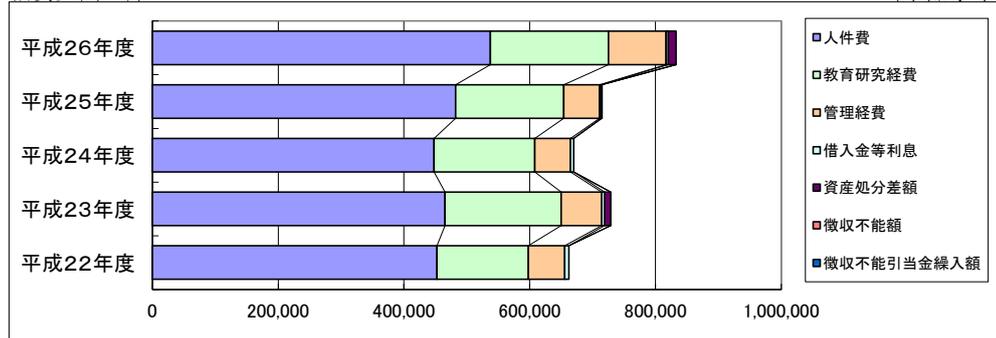
消費収支の部 (帰属収入)

(単位：千円)



消費支出の部

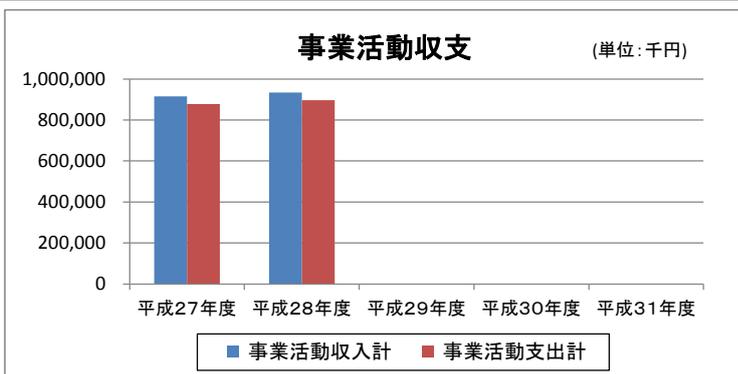
(単位：千円)



(3) 事業活動収支計算書 (平成27年度～平成28年度)

(単位:円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	454,615,473	452,983,601	0	0	0
		手数料	15,329,000	15,488,200	0	0	0
		寄付金	8,123,139	6,816,944	0	0	0
		経常費等補助金	383,463,505	391,442,355	0	0	0
		国庫補助金	132,605,560	26,172,000	0	0	0
		大分県補助金	187,733,625	193,787,183	0	0	0
		市町村補助金	4,143,450	4,250,950	0	0	0
		上毛町補助金	855,700	700,000	0	0	0
		施設型給付費	58,125,170	59,195,912	0	0	0
		保育給付費	0	107,336,310			
		付随事業収入	19,262,041	17,574,054	0	0	0
		雑収入	30,491,019	24,736,350	0	0	0
		教育活動収入計	911,284,177	909,041,504	0	0	0
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		人件費	591,126,587	608,938,400	0	0	0
		教育研究経費	191,800,307	196,613,120	0	0	0
		管理経費	92,440,091	89,679,734	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	875,366,985	895,231,254	0	0	0
教育活動収支差額		35,917,192	13,810,250	0	0	0	
教育活動外収支	事業収入の活動部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		受取利息・配当金	179,539	125,787	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	179,539	125,787	0	0	0
		事業支出の活動部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	借入金等利息	2,278,519	2,021,325	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	2,278,519	2,021,325	0	0	0	
	教育活動外収支差額		△ 2,098,980	△ 1,895,538	0	0	0
	経常収支差額		33,818,212	11,914,712	0	0	0
特別収支	事業収入の特別部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		資産売却差額	0	3,364,260	0	0	0
		その他の収入特別収入	3,340,000	21,804,000	0	0	0
	特別収入計	3,340,000	25,168,260	0	0	0	
	事業支出の特別部	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		資産処分差額	2	0	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計	2	0	0	0	0		
特別収支差額		3,339,998	25,168,260	0	0	0	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		37,158,210	37,082,972	0	0	0	
基本金組入額合計		△ 99,434,969	△ 67,544,780	0	0	0	
当年度収支差額		△ 62,276,759	△ 30,461,808	0	0	0	
前年度繰越収支差額		△ 614,849,085	△ 676,778,500	0	0	0	
基本金取崩額		347,344	157,739	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 676,778,500	△ 707,082,569	0	0	0	
(参考)							
事業活動収入計		914,803,716	934,335,551	0	0	0	
事業活動支出計		877,645,506	897,252,579	0	0	0	



(4) 貸借対照表 (5ヶ年比較 平成24年度～平成28年度)

(単位：円)

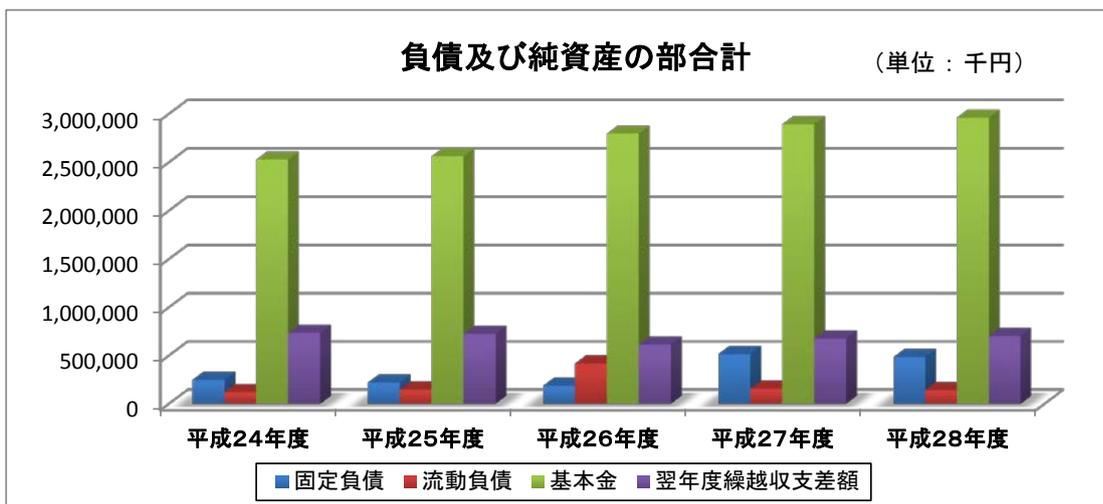
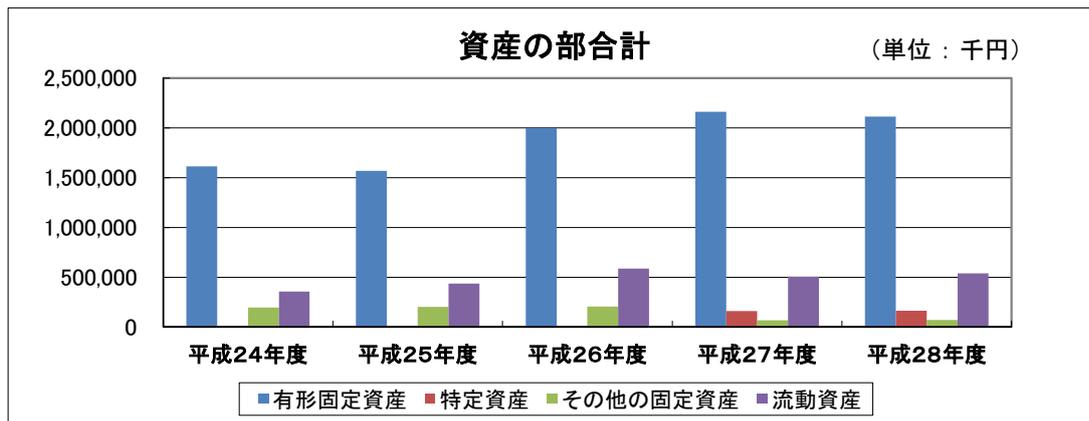
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	1,809,007,764	1,770,374,957	2,204,127,985	2,388,199,474	2,349,130,742
有形固定資産	1,614,524,026	1,568,862,999	1,997,616,027	2,162,424,690	2,115,443,832
特定資産	0	0	0	158,992,150	161,992,150
その他の固定資産	194,483,738	201,511,958	206,511,958	66,782,634	71,694,760
流動資産	357,305,409	435,941,443	586,581,068	507,734,314	539,133,021
資産の部合計	2,166,313,173	2,206,316,400	2,790,709,053	2,895,933,788	2,888,263,763

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定負債	250,754,774	221,994,784	188,594,114	518,397,344	486,931,634
流動負債	122,983,872	147,744,554	419,798,352	158,061,647	144,774,360
負債の部合計	373,738,646	369,739,338	608,392,466	676,458,991	631,705,994

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号基本金	2,473,165,078	2,505,895,631	2,740,165,672	2,839,253,297	2,906,640,338
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000	57,000,000
基本金の部合計	2,530,165,078	2,562,895,631	2,797,165,672	2,896,253,297	2,963,640,338

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
翌年度繰越消費支出超過額	737,590,551	726,318,569	614,849,085	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 737,590,551	△ 726,318,569	△ 614,849,085	△ 676,778,500	△ 707,082,569

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債及び純資産の部合計	2,166,313,173	2,206,316,400	2,790,709,053	2,895,933,788	2,888,263,763



(5) 財務分析(5ヶ年比較)

1. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	計算式(×100)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均 (27年度)	基準
① 人件費比率	人件費	63.7%	63.6%	45.6%	64.9%	67.0%	60.6%	▼
	経常収入							
② 人件費依存症	人件費	104.6%	105.4%	114.1%	130.0%	134.4%	96.6%	▼
	学生生徒等納付金							
③ 教育研究経費比率	教育研究経費	22.8%	22.7%	15.9%	21.0%	21.6%	27.3%	△
	経常収入							
④ 管理経費比率	管理経費	8.0%	7.5%	7.8%	10.1%	9.9%	10.9%	▼
	経常収入							
⑤ 借入金等利息比率	借入金等利息	0.7%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	▼
	経常収入							
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	60.9%	60.3%	39.5%	49.9%	49.8%	62.7%	～
	経常収入							
⑦ 寄付金比率	寄附金	1.0%	0.6%	16.7%	0.9%	0.7%	2.1%	△
	事業活動収入							
⑧ 補助金比率	補助金	32.2%	31.7%	40.2%	41.9%	41.9%	26.9%	△
	事業活動収入							
⑨ 基本金組入率	基本金組入額	13.8%	4.3%	30.9%	10.9%	7.2%	11.1%	△
	事業活動収入							
⑩ 経常収支差額比率	経常収支差額	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.3%	0.8%	△
	経常収入							
⑪ 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	1.5%	△0.6%	△
	教育活動収入計							

※ 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出計

2. 貸借対照表関係比率

比率名	計算式(×100)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均 (27年度)	基準
① 固定負債構成比率	固定負債	11.6%	10.1%	6.8%	17.9%	16.9%	6.1%	▼
	総負債＋純資産							
② 純資産構成比率	純資産	82.7%	83.2%	71.0%	76.6%	78.1%	88.6%	△
	負債＋純資産							
③ 固定比率	固定資産	100.9%	96.4%	111.2%	107.6%	104.1%	94.9%	▼
	純資産							
④ 固定長期適合率	固定資産	88.5%	86.0%	101.5%	87.2%	85.6%	88.8%	▼
	純資産＋固定負債							
⑤ 流動比率	流動資産	290.5%	295.1%	139.7%	321.2%	372.4%	301.6%	△
	流動負債							
⑥ 総負債比率	総負債	17.3%	16.8%	21.8%	30.5%	28.0%	11.4%	▼
	総資産							
⑦ 負債比率	総負債	20.8%	2.5%	30.7%	30.5%	28.0%	12.9%	▼
	純資産							
⑧ 前受金保有率	現金預金	521.7%	573.6%	611.1%	694.9%	892.9%	462.3%	△
	前受金							
⑨ 積立率	運用資産	0.0%	0.0%	0.0%	50.7%	51.1%	77.3%	△
	要積立額							

※1) 表中の全国平均比率欄に記載している比率は、短期大学法人の平成27年度全国平均を表示しています。

(「今日の私学財政」日本私学振興・共済事業団(以下「事業団」)著より)

※2) 基準欄の評価符号は、事業団が設定した符号を用いています。事業団では財務比率の高低の評価を、次のとおり定めています。

「△:高い方がよい ▼:低い方がよい ~:どちらともいえない」

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

【財務分析の説明】

【事業活動収支計算書関係比率】

① 人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示す比率であり、人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

② 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率であり、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内で収まっている(100%を超えない)ことが理想的である。低いほうが望ましい。

③ 教育研究費比率

教育研究経費の経常収入に対する割合である。この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支える共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率が高くなることが望ましい。

④ 管理経費比率

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

⑤ 借入金等利息比率

経常収入に対する借入金利息の占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等の影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。この比率は低い方が望ましい。

⑥ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少に並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。

⑦ 寄付金比率

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

⑧ 補助金比率

国又は地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合ある。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源である。この比率が高いということは、自助努力による多様な取り組みが評価されているという表れでもある。

⑨ 基本金組入率

事業活動収入の総額から基本金への組み入れを示す割合である。大規模な施設等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組み入れが安定的に行われることが望ましい。

⑩ 経常収支差額比率

経常的な収支バランスを表す比率として新設されたものです。経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取換更新や新規投資に向ける資金を確保できることになる。

⑪ 教育活動収支差額比率

教育活動の収支収支バランスを表す比率として新設されたものです。学校本来の教育活動による収支差額を表しており、教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。経常収支差額比率と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できていることになるが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。

【貸借対照表関係比率】

① 固定負債構成比率

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

② 純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

③ 固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。

④ 固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で低いほど理想的とされている。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば有料とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮する

⑥ 総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に「対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資金総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

⑦ 負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。

⑧ 前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされ高いほど良い。

⑨ 積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率として新設されたものである。一般的にこの比率は高い方が望ましい。

(6) 財産目録

財 産 目 録

平成29年3月31日

I 資産総額	2,888,263,763 円
内 基本財産	2,119,537,592 円
運用財産	768,726,171 円
II 負債総額	631,705,994 円
III 正味財産	2,256,557,769 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	37,743 m ² 231,558,176 円
建物	17,920 m ² 1,748,136,931 円
図書	35,064,035 円
教具・校具・備品	58,335,297 円
その他	46,443,153 円
2 運用財産	
現金預金	508,846,733 円
その他	259,879,438 円
資 産 総 額	2,888,263,763 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	420,893,000 円
その他	66,038,634 円
2 流動負債	
短期借入金	44,004,000 円
その他	100,770,360 円
負 債 総 額	631,705,994 円
正味財産（資産総額－負債総額）	2,256,557,769 円